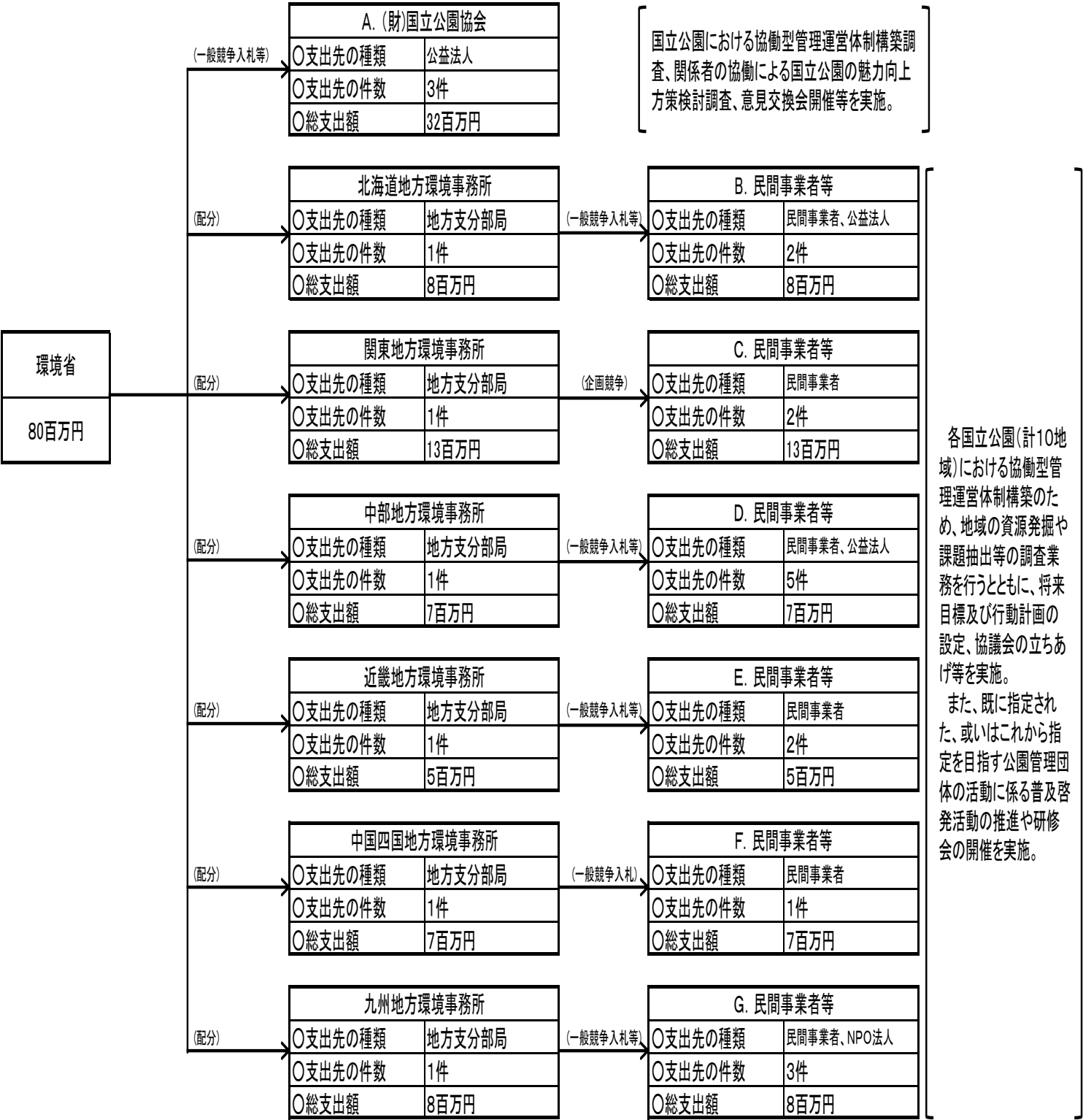


平成24年行政事業レビューシート（環境省）										
事業名		国立公園等における協働型管理運営推進事業			担当部局庁		自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度			担当課室		国立公園課		課長 桂川 裕樹	
会計区分		一般会計			施策名		5-2 自然環境の保全・再生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		自然公園法第10条第1項、第49条第1項			関係する計画、通知等		生物多様性国家戦略2010			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		多様な主体との協働による国立公園の管理運営を実現するとともに、効率的・効果的な国立公園の利用計画の策定と利用計画に基づく適正な国立公園事業の執行により、質の高い国立公園サービスを提供することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		対象とする国立公園において、公園管理団体育成事業により、公園多様な関係者の参加を得て「国立公園運営協議会」を設置し、公園の利用実態、課題等の情報を共有し、国立公園運営プランの策定等を行い、協働型の管理運営体制構築する。それらの成果や国内外の事例調査を基に、全国の国定公園又は都道府県立自然公園に協働型の管理運営体制を導入していくための手引きを作成する。								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	—	55	83	66	0		
			補正予算	—	0	0	0			
			繰越し等	—	0	0	0			
			計	—	55	83	66	0		
		執行額		—	46	80				
		執行率(%)		—	85	97				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		多様な主体との協働による国立公園の管理運営の実現などにより、質の高い国立公園サービスを提供する。 国立公園管理の質の向上を目指すものであることや、自然環境や利用状況等の条件によりその内容も各国立公園毎に異なるため、本事業の成果目標を定量的に示すことが出来ない。			成果実績		—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		・協働型管理運営体制構築事業及び公園管理団体育成事業を実施する地域数 ※定性的な実績として、平成23年度には国立公園等における協働型運営の推進及び手引き作成等のため「国立公園における協働型運営体制のあり方検討会」を設置し、中間取りまとめを行ったところ。			活動実績 (当初見込み)	地域	— —	3 (4)	12 (6)	— (7)
単位当たりコスト		活動実績としては上記のとおりであるが、本事業は、国立公園の質の向上を目指すものであり、その質も国立公園ごとに異なることから、当該事業における成果を単位あたりのコストで示すことはそぐわない。			算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費		65.9	0						
	職員旅費		0.2	0						
計		66	0							

事業所管部局による点検				
	評 価	項 目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		質の高い国立公園サービスを提供するためには、国立公園管理への多様な主体の参画が必要不可欠であるとともに、本事業は全国の国定公園又は都道府県立自然公園における管理運営体制のモデルとなることから、国が行うことが適当。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		支出先の選定については、一般競争入札（総合評価落札方式含む）を原則としているが、企画力が求められ、かつ専門性の高い業務においては、企画競争を行っており、適正である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		本事業は実際に各国立公園において協議会を中心とした協働型管理運営体制を構築することとしているとともに、これらの結果等を参考に手引き（有識者からの提言など）作成を行うものであり、実効性の高い事業である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成24年度は、事業内容を精査した上で、一部改善（予算縮減）しつつ、効率的に事業を進めている。 地域や利用者の多様な利用ニーズに応じた質の高い国立公園サービスを提供することが必要であり、そのためには国のみならず国立公園管理への多様な主体の参画が必要不可欠。またあわせて、本事業は全国の国定公園又は都道府県立自然公園における管理運営体制のモデルとなることから、国が行うことが適当である。さらに、平成23年度には手引き作成等のための「国立公園における協働型運営体制のあり方検討会」を設置し、本事業を実施している国立公園の事例や海外の事例を参考にしつつ、中間とりまとめを行ったところであり、引き続き、国の責任において事業を進めていくことが必要。			
	予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止	別途、平成25年度新たに「日本の宝・国立公園の魅力向上による元気な地域づくり事業」を重点要求することとし、重複を避けるため、本事業は、平成24年度限りで廃止。			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－		平成23年行政事業レビュー	167

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(財)国立公園協会			E.(株)メッツ研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	18	人件費	主任技術士等	3
旅費	検討委員旅費、調査旅費	2	旅費	検討会、モニターツアー旅費	1
その他	謝金、印刷製本費、会場借料、会議費、消耗品購入、一般管理費 等	6	その他	謝金、印刷製本費、借料、会場借料、一般管理費 等	1
計		26	計		5
B.(公益財)日本交通公社			F.(株)西日本科学技術研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技術士等	2	雑役務費	足摺宇和海国立公園足摺地域協働型管理運営体制構築事業に関する業務	7
旅費	検討会、モニターツアー旅費	2	【 本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。 】		
その他	賃金、印刷製本費、消耗品費、借料、会場借料、一般管理費 等	3			
計		6	計		7
C.(株)プレック研究所			G.(株)プレック研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	富士箱根伊豆国立公園富士山適正利用のための協働型管理運営体制構築	8	人件費	主任技師等	3
【 本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。 】			旅費	現地調査及び検討会	1
			その他	印刷製本費、一般管理費 等	1
計		8	計		5
D. (公益財)日本交通公社					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技術士等	1			
その他	謝金、旅費、印刷製本費、借料、賃金、会場借料、一般管理費 等	1			
計		2	計		

支出先上位10者リスト

A.(財)国立公園協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国立公園協会	国立公園における協働型運営推進業務	26	2	90
2	(財)国立公園協会	関係者の協働による国立公園の魅力向上方策検討調査業務	5	1	87
3	(財)国立公園協会	国立公園等における協働型運営に関する意見交換会開催業務	0.9	少額随意契約	—

B.北海道地方環境事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公益財)日本交通公社	川湯地域協働型管理運営推進業務	6	企画競争	—
2	(有)自然環境コンサルタント	大雪山地域登山道協働型維持管理体制検討業務	2	1	90

C.関東地方環境事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	富士箱根伊豆国立公園富士山適正利用のための協働型管理運営体制構築	8	企画競争	—
2	(公益財)日本交通公社	日光国立公園奥日光地域における協働型管理運営体制構築業務	5	企画競争	—

D.中部地方環境事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公益財)日本交通公社	中部山岳国立公園上高地地域協働型管理運営推進業務	2	企画競争	—
2	パシフィックコンサルタンツ (株)長野事務所	上信越高原国立公園須坂・高山地域協働型管理運営推進業務	2	企画競争	—
3	(株)総合環境計画	白山国立公園における公園管理団体の育成	2	3	89
4	(株)環境アセスメントセンター	上高地地域野生生物保護管理対策検討業務	0.9	少額随意契約	—
5	(財)国立公園協会	上高地における自然・社会環境の変化及び国立公園管理の変遷に関する文献調査業務	0.9	少額随意契約	—

E.近畿地方環境事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メッツ研究所	山陰海岸国立公園協働型管理運営体制構築事業	5	2	90
2	(株)キャメル	山陰海岸国立公園協働型管理運営体制構築事業普及啓発ポスター作成業務	0.3	少額随意契約	—

F.中国四国地方環境事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)西日本科学技術研究所	足摺宇和海国立公園足摺地域協働型管理運営体制構築事業に関する業務	7	1	96

G.九州地方環境事務所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	西海国立公園五島列島地域協働型管理運営体制構築業務	5	企画競争	—
2	NPO法人たきどうん	竹富島におけるインタープリテーション技能向上支援業務	2	1	97
3	エコツアーふくみみ	石垣島北部域における参加型管理運営体制構築に関するモデル事業	0.9	6	61